

平成 27 年 3 月 19 日

各 位

会社名 FDK株式会社
代表者名 代表取締役社長 望月 道正
(コード：6955、東証第2部)
問合せ先 広報・IR室長 平野 芳晴
(TEL. 03-5715-7400)

旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、旭化成FDKエナジーデバイス株式会社（以下「AFEC」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

AFECは、平成23年10月に、当社と旭化成の優位性あるリチウムイオンキャパシタ（以下「LIC」）の技術を融合し、事業開発のスピードを加速することを目的に設立され、LICの技術開発において一定の進展が得られております。しかしながら、様々な蓄電デバイスの中でLICの市場創出が想定より遅れているなどといった、昨今の事業環境の変化を踏まえ、両社で同事業の方向性について再検討を行った結果、今後は両社がそれぞれ独自の経営方針に基づきLIC事業の運営をしていくことで一致し、このたび合弁を解消することで合意に至りました。

当社は、旭化成が保有するAFECの発行済み株式50%すべてを譲受し、子会社化するとともに、今回の合弁事業を通じて得られた成果を活かし、急速充放電が可能で、高いエネルギー密度を有した蓄電デバイスとして大きな可能性を秘めたLIC事業を継続し、様々な形で貢献できるエネルギーマネジメントメーカーを目指してまいります。

2. 異動する子会社（旭化成FDKエナジーデバイス株式会社）の概要

(1) 名称	旭化成FDKエナジーデバイス株式会社	
(2) 所在地	静岡県湖西市鷺津 2281	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 筒井 清英	
(4) 事業内容	LICセルおよびモジュールの研究、開発、製造および販売	
(5) 資本金	1,733 百万円	
(6) 設立年月日	平成23年10月3日	
(7) 大株主及び持株比率	当社：50%、旭化成：50%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の持分法適用関連会社に該当します。
	人的関係	人的関係はありません
	取引関係	同社LICの購入。 同社LIC用部材の代理購入。

(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態			
決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
純資産	3,482百万円	2,091百万円	3,462百万円
総資産	3,793百万円	2,869百万円	3,695百万円
1株当たり純資産	3,482千円	2,091千円	1,390千円
売上高	35百万円	50百万円	35百万円
営業利益	△617百万円	△1,446百万円	△1,659百万円
経常利益	△617百万円	△1,446百万円	△1,660百万円
当期純利益	△285百万円	△1,391百万円	△1,296百万円
1株当たり当期純利益	△285千円	△1,391千円	△520千円
1株当たり配当金	—	—	—

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	旭化成株式会社	
(2) 所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 敏雄	
(4) 事業内容	総合化学事業	
(5) 資本金	103,389百万円	
(6) 設立年月日	昭和6年5月21日	
(7) 純資産	925,766百万円	
(8) 総資産	1,915,089百万円	
(9) 大株主及び持株比率	日本生命保険相互会社 5.22% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5.02% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3.51%	
(10) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	1,534株 (議決権の数:1,534個) (議決権所有割合:50%)
(2) 取得株式数	1,534株 (議決権の数:1,534個)
(3) 取得価額	旭化成FDKエナジーデバイス株式会社の普通株式 0百万円(備忘価額)
(4) 異動後の所有株式数	3,068株

	(議決権の数：3,068 個) (議決権所有割合：100%)
--	-----------------------------------

5. 日 程

(1) 取締役会決議	平成 27 年 3 月 19 日
(2) 持分譲渡契約締結日	平成 27 年 3 月 31 日 (予定)
(3) 株式譲渡日	平成 27 年 6 月 30 日 (予定)

6. 今後の見通し

今回の株式取得に伴う当社の連結業績への影響は、軽微であります。

以 上